

平成30年度 社会福祉法人与謝郡福祉会 事業報告書

医療・福祉分野は人手不足が深刻な業界の一つですが、平成30年度は与謝郡福祉会においてもその深刻な状態が少なからず法人経営に影響したことを感じる1年であったと言えます。

与謝郡福祉会の現状を振り返ると、新規採用が困難な状況は近年変わらないため離職者防止に努めなければなりません。退職者数は29年度と比較すると2名の増となる一方で、退職者が岩滝あじさい苑に集中したことにより、通常の事業運営に大きく支障が出る結果となり、その他の施設においても人材確保の視点から利用者の受け入れを抑制する傾向がありました。

その一方で、採用は29年度より3名の増で29名の職員を採用できましたが、一定の経験を積んだ職員の抜けた現場を補うことは出来ず、利用者に迷惑をかける結果となりました。

平成31年度を迎えるに当たり7名の採用が決定していますが、今後も継続した人材の確保と離職の防止に努めなければなりません。

また、非正規雇用職員の正規雇用化に取り組んだ結果、5年間で66名の職員が正職員として登用され、法人全体の正職員の比率は54%となり、職員処遇の改善は着実に進んでいます。今以上にキャリアパス制度を活用して職員一人ひとりの能力向上に努めることで、業務の効率化につなげなければなりません。

事業を振り返ると、サービス活動収益では平成30年度の介護報酬が全体としてプラス0.54%の改定となったことと併せて、処遇改善加算の算定をⅡからⅠに変更したことで、前年比4,054万円増(2.9%増)の14億3,599万円となり過去最高の収益となりました。これは介護保険事業収益の伸びが大きく寄与していますが、事業によっては次のとおり明暗が分かれる結果となりました。特養2.3%増の8億5,254万円、ショートステイ0.4%増の1億4,509万円、ヘルパー4.5%増の1,143万円、地域密着34.1%増の1億1,574万円でしたが、デイサービス△3.9%の1億7,296万円、ケアマネ△3.9%の4,671万円という内容です。特に地域密着事業については、岩滝あじさい苑ひよりが1年を通して安定した稼働(平成29年度は7カ月の稼働)であったことによるものです。サービス活動費用では人件費が10億3,511万円となり前年比で541万円の微増(0.5%増)で納まりましたが、これは近年の最低賃金の大幅な上昇に伴い賞与を抑制したことが影響しています。事業費は△3.2%の2億2,896万円ですが、前年比でマイナスとなった主な要因としては、長寿苑の空調設備改修が挙げられます。空調設備を化石燃料から電気とすることで、灯油の使用料が減る一方で法人全体の電気の使用料は増えましたが、電気の契約内容を見直し契約単価が下がったことで電気料金も下がりました。事務費は△13.1%の1億2,132万円ですが、前年比で大きくマイナスとなったのは各施設の修繕費用が△42%の1,730万円であったことが主な要因です。サービス活動増減差額は△2,899万円でしたが、前年比では4,035万円の改善となりました。

施設別に振り返ると、長寿苑の介護保険事業収益が2億5,285万円(前年比1.5%増)となる一方で、人件費等の諸経費が減少した結果、サービス活動増減差額が△1,234万円ではありますが、前年比で1,228万円改善しました。

虹ヶ丘の介護保険事業収益は4億6,257万円(前年比3.9%増)と大きな収益増と

なると共に、事業費、事務費を併せて1,245万円減少した結果、サービス活動増減差額が379万円の増となり平成26年度以来4年ぶりの黒字となりました。

岩滝あじさい苑の介護保険事業収益は3億4,704万円（前年比3.4%増）と大きな収益増となった一方で、費用面ではほぼ前年並みで納まったことで、サービス活動増減差額が82万円とかろうじて黒字となりましたが、前年比で1,521万円の増となり収支は大きく改善しました。

やすら苑の介護保険事業収益は2億8,204万円（前年比2.8%増）と大きな収益増となりましたが、人件費等の費用が増加したため、サービス活動増減差額は△722万円となりました。

法人を設立して23年、設立当初に開設した施設は20年前後を経過しており、修繕に要する費用により収支の結果が大きく左右される傾向が続いているため、改修費を捻出するためにも、将来に向けて安定した経営のもとで地域福祉の発展に寄与するためにも収支バランスの改善に務めなければなりません。

与謝郡福祉会重点課題の総括

① 中期経営目標の着実な実行による経営基盤の安定・強化

中期経営目標の策定時期が平成29年度末となったため、本格的な取り組みは平成30年度からとなりますので、今後は決算結果を基に分析を進めます。

② 人材確保と育成並びに離職者防止の取り組みによる安定したサービスの提供と収益の確保

人材確保については本文でも触れたとおり厳しい環境にあります。また、離職者防止については取り組みが十分とは言えず、前年度並みの退職者となりました。

③ 計画的な施設修繕計画の実行

中期経営目標では10年先を見据えた改修計画を策定しましたが、特養4施設のうち3施設が建設後20年ほど経っており、緊急やむを得ない修繕に対応しなければなりません。なお、今後固定資産の改修等大きな修繕については、社会福祉法人会計基準の特殊性はあるものの、修繕積立金等経理上の研究が必要となってきます。